

議員  
ひさお 石居 尚郎  
(公明党)



- ◇国と都と連動した景気経済対策を
- ◇防犯、交通安全、火災予防等対策
- ◇子どもの幸福を第一に考える教育

国と都と連動した景気経済対策を  
質問 商工会が実施している「はむらe市場」の状況は。

市長 大変意義のある事業として、PRなどを積極的に支援し利用促進策についても検討していく。

質問 買物弱者に対する対策は。

市長 消費者の立場に立った買い物しやすい環境づくりを進めるため、新たな方策について取り組んでいく。

防犯、交通安全、

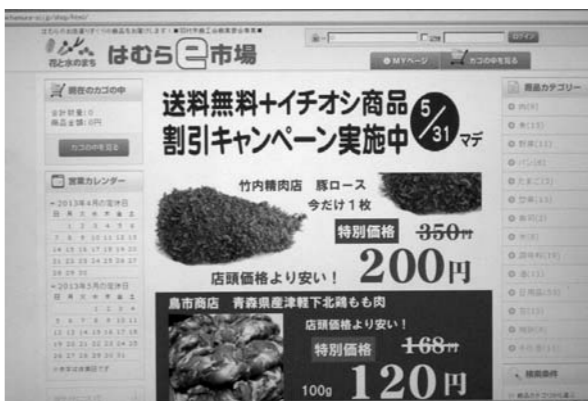
火災予防等の対策

質問 街頭防犯カメラ設置事業で、設置場所の選定と今後の計画は。

市長 犯罪発生状況や地域の要望等を考慮し選定する。今後は、平成25年度に小作駅東口周辺に5台を設置し、平成26年度に羽村駅東口周辺、平成27年度に羽村駅西口と小作駅西口周辺に順次設置していく。

質問 レンタサイクル、自転車シェアリングに関する研究について。

市長 近隣自治体との広域的な連携



▲「はむらe市場」のホームページ

を視野に入れ、平成26年度の実施に向け取り組んでいく。

質問 「NPO法人市民パトロールセンター」はむらの自立に向けた支援の充実をどのように図っていくか。

市長 パトロールセンターの活動が円滑にできるよう、幅広い団体の参画を促すことで、活動の輪が広がり、さらなる組織面や財務面で強化が図られるよう支援していく。

子どもの幸福を

第一に考える教育を

質問 体罰といじめの防止にどのように取り組んでいくか。

教育長 児童・生徒の人權に直接関わる問題であり、決して許されないことである。いじめはどの子どもにも

起こりうる問題として捉え、その兆候をいち早く把握し、迅速に対応しなければならぬと認識しており、そのために学校を通じて教員の意識向上、スキルアップに取り組んでいく。

議員  
のりまさ 富永 訓正  
(公明党)



- ◇学校の非構造部材耐震化について
- ◇高齢者にやさしい支援の充実を
- ◇食物アレルギーに対する給食管理

学校施設

非構造部材耐震化について

児童・生徒の安全確保、避難場所としての防災機能の強化という観点から、早急な対策が求められている。

質問 目視点検のみで、学校施設の安全が確保されているといえるか。

教育長 通常の状況における安全性は確保されていると考えている。

質問 天井材、照明器具、窓・ガラス等による被害への可能性がある限り、対策の検討が必要ではないか。

教育長 非構造部材の耐震化を進める必要がある、総合的に検討する。質問 国や東京都の事業を活用した

専門技術者による検査・点検を行い、課題や問題点を明確にし、その対策を検討すべきでは。

教育長 非構造部材の耐震化は、喫緊の課題と受け止めており、国や都の動向を注視し、対策に努めていく。

高齢者にやさしい支援の充実を

質問 介護保険制度がスタートし13年が経過しようとしている。市民、特に高齢者の方に、よりわかりやすい制度の周知が必要ではないか。

市長 出前講座の新メニューとして「介護保険制度の概要」を加えたところであり、今後も、わかりやすい制度

議員  
としお はまなか 濱中 俊男  
(新公会市民クラブ)



- ◇国民保護について
- ◇羽村市史発行について
- ◇商業の振興について

国民保護について

質問 羽村市国民保護計画を市民にどのように広報・啓発したか。

市長 この計画は、万が一の武力攻撃事態等が発生した場合、市の確かつ迅速に市民を保護するために必要な事項を予め策定したものであり、広報紙やリーフレットを使い周知・啓発を行っている。

質問 自衛隊との連携はどうか。

市長 総合防災訓練等への自衛隊の参加や自衛官募集事務などを通して、常時、連携を図っている。

質問 平時からの訓練は考えているか。

市長 防災訓練における実施項目と多くの部分で共通しているので、今後検討し、取り組んでいきたい。

羽村市史発行について

質問 発行に至った経緯は。

市長 本格的な調査活動を始めるタイムリミットが迫ってきていることや、郷土学習等のテキストとして活用



▲羽村市の歴史を綴る書籍の一部

用が見込まれることなどから、羽村市史発行を決断した。

質問 発行に携わる体制は。

市長 羽村市史編集方針を策定する「(仮称)羽村市史編さん審議会」、資料の収集・調査・研究や市史原稿の執筆を行う「(仮称)羽村市史編集委員会」、および、編集委員会の下で現地調査や資料整理などを行う「(仮称)羽村市史編さん調査員」を組織する予

定でいる。

質問 発行予定の時期は。

市長 平成29年度を予定している。

商業の振興について

質問 イオンタウンの進出による市内商店への影響は。

市長 市内商店や事業所が、それぞれの技術やノウハウを十分生かせる「羽村ブランド」の創設を促すとともに、販路の拡大に努め、大規模商業施設と共存共栄していける環境の創出に取り組んでいく。

の周知徹底を図っていく。

質問 地域包括支援センターの存在が、市民、特に高齢者の方に知れ渡っていないように見受けられるが。

市長 広報紙や行事等で周知に努めているが、引き続きPRを図る。

質問 東京都などの予算を活用し、地域の高齢者を見守る、見守りサポーターの養成や、ワンストップサービス機能を持たせた見守り拠点となるシルバー交番(相談室)の設置を。

市長 高齢者の見守りは、より一層重要になってくる。見守りサポーターの養成やシルバー交番の設置について、東京都の予算を積極的に活用し、事業展開を図っていく。

○その他「食物アレルギーの児童・生徒に対する給食管理」について質問しました。



▲羽村第一中学校

にしかわ みさほ  
西川 美佐保 議員  
(公明党)



- ◇女性が活躍できるWLB社会を
- ◇地球温暖化対策の推進を
- ◇多子家庭の給食費無料化実現を

女性が活躍できる

ワーク・ライフ・バランス社会を

羽村市では平成19年4月に「男女共同参画推進条例」が施行されているが、ワーク・ライフ・バランスをより前面に位置づけ、女性が活躍できる社会を構築すべきとの視点で質問する。

質問 市のあらゆる部署の事業にワーク・ライフ・バランスの視点を取り入れてはどうか。

市長 ワーク・ライフ・バランスを推進していくためには、男性と女性が共に、自らの就労環境を見直し、育児や余暇活動に時間を費やせるような社会の構築が必要であり、市が実施する男女共同参画や子育てに関する事業の魅力を高め、積極的な参加を呼び込んでいけるような事業展開に努める。

質問 女性が社会で活躍できるスキルを身に付けるために、専門家による研修会を開催し、公共施設の一部の運営など実践につなげる場の提供を。

市長 女性に役立つスキルの向上に向けて、公共施設等を活用した実践形式の研修を盛り込むことで、講座等の内容の一層の充実を図り、事業を積極的に展開していく。

質問 建設予定のイオンタウンのなかに、子育てを支援するコーナーを作ることはできないか。

市長 羽村市とイオンタウン株式会社との協議において、コミュニティ



▲2月の「女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら」の様子

なかじま まさる  
中嶋 勝 議員  
(公明党)



- ◇通学路の安全対策の強化について
- ◇西庁舎の耐震・改修工事に関して
- ◇小作台五丁目の町営住宅跡地活用

通学路の安全対策の強化について

登下校中の交通事故が相次いでいることから、国は各自治体に通学路の緊急合同点検の実施を要請した。

質問 実施した点検の内容を聞く。

教育長 昨年7月に教育委員会、道路管理者、学校、PTA連合会、警察と協働で実施。16か所の危険箇所を点検した。

質問 対策の進捗よく状況は。

教育長 交通安全上対策が必要な箇所は9か所。そのうち6か所はすでに対策済みである。あとの2か所は関係部署に改善要望している。残り1か所については、通学路自体を変更するため新たな歩道の設置等をしていく。

質問 対策や結果等の情報を広く公表し、市民と共有してはどうか。

教育長 PTAや学校へは報告しているが、今後公表の方法も含め検討していく。

西庁舎の耐震・改修工事に関して

質問 業務を継続しながらの工程は。

市長 平成25年度からの2か年で市民サービスを落とさずに実施。

質問 LED照明や太陽光発電は。

市長 1階の照明すべてをLED化していく。太陽光発電は、庁舎耐震・改修工事が終了後に設置していく。

質問 バリアフリー対策については。

市長 トイレの洋式化や段差解消、エレベーターの更新等計画している。



▲羽村東小学校に続く坂

関係のスペースや、児童や保育関係施設等の子育て支援のための機能を求めることについても協議している。

地球温暖化対策について

質問 今後の緑の創出とともに、図書館や特別支援学校の屋上での取り組みも合わせ、ハープでのまちおこ

しを。

市長 現段階では貴重なご意見として、今後の参考とする。

○その他、「多子家庭の給食費無料化」について質問しました。

はしもと ひろたか  
橋本 弘山 議員  
(新政会市民クラブ)



- ◇高齢者自動車免許証
- ◇返納制度の支援について
- ◇農産物の市内販路の拡充について

高齢者自動車免許証

返納制度への支援について

質問 高齢者運転免許証返納についての羽村市の見解は。

市長 自主返納制度は、高齢者などが自身の運転に不安を感じたり、家族から交通事故の心配をされた場合、自主的に運転免許証を返納できる制度で、高齢運転者による交通事故増加を受け、導入された制度である。まずは本人の自主的な判断が尊重されるべきであるが、高齢運転者が自ら加害者となる事故を未然に防ぐためにも関係機関と連携し制度の推進を図っていく。

質問 返納しやすい環境づくりとしてどのような支援が考えられるか。

市長 自動車に代わる交通機関の確保について、高齢者や運転免許証を持たない方などの移動手段の確保として、市では「コミュニティバスはむら」を運行している。利用者の約6割が65歳以上の高齢者という調査結果が出ており、今後も利用者等の意見を聞き、運行の充実と利用促進を図っていく。

農産物の市内販路の拡充について

質問 農産物の生産性を上げるために何が必要か、また今後農産物の市内販路拡充支援にどのように取り組むか。

市長 生産性向上のためには、生産力を上げるための設備等の充実が重要であり、生産意欲のある農業者に対して、設備投資に必要な経費助成を今後も継続して実施していく。また農産物販路確保のためには農産物直売所や学校給食での使用量を増やすこと、市内の飲食店等とのマッチングの推進、新たな販路拡大については市内外の店舗での「インショップ」や、各種イベント会場での「活力市」などのあらゆる機会を通じ、農業者の意見を聞きながら支援に取り組んでいく。



▲農産物直売所で野菜を吟味